

国際教育研究フロンティアD 2007（共同集中講義）

1. 北京師範大学との学術交流協定にもとづく講師派遣の取り組み

2006年6月に北京師範大学教育学院との間に締結された学術交流協定にもとづく取り組みの一つとして、2006年11月に教育学研究科から辻本雅史教授が訪中され、教育学院の院生を対象に日本近世教育史の集中講義を担当された。今回はそれを受け、2007年度の派遣講師として、北京師範大学教育学院高等教育研究所所長の劉慧珍副教授が来学された。

2. 劉慧珍先生の滞日日程

劉副教授は、教育社会学、教育研究方法、大学組織分析、高等教育社会問題分析、高等教育政策分析などを専門とされる気鋭の研究者である。2007年9月12日から28日まで、京大教育研究振興財団の助成を受けて、京都大学大学院教育学研究科に滞在され、「日本国立大学法人制度分析」をテーマに、研究科教員との情報交換や研究交流、実地のヒアリング調査に積極的に取り組まれた。合わせて、研究科院生・学部生を対象に、中国の高等教育の最新動向についての共同集中講義を担当された。以下、おもな日程である。

9月13日 研究科教員との研究交流会

劉副教授は、中国における最新の高等教育事情や北京師範大学の特色や近年の取り組みなどについて報告され、参加した研究科教員（比較教育学・教育行政学・教育史・教育哲学・教育方法学・高等教育・生涯教育学の各分野）の活発な質問に丁寧に答えつつ、リアルな実情をお話いただいた。とりわけ、中国の大学教育における競争原理導入の実態や、政府や教育体制の現段階と大学自治をめぐる課題など、具体的な論点を絞った情報交換ができた点で、得難い機会となった。

9月14日～16日 京都大学で、調査と授業の準備

9月17日～19日 東京におけるヒアリング調査

国立教育政策研究所では、高等教育研究部長家原修一氏を訪問し、主要な国立大学の法人制度の実施などの問題について説明を受けた。東京大学では、教育学部長金子元久教授を訪問し、国立大学法人制度改革のプロセスなどについて、意見交換を行った。文部科学省では、高等教育局国立大学法人支援課橋田裕氏から、法人化以後の大学側の対応、具体的な実施方法などについて説明を受けた。

3. 国際教育研究フロンティア

劉慧珍副教授の本研究科派遣・授業担当を契機として、今後の授業枠の活用の可能性も考え、新たな集中講義科目を起こした。授業名は「国際教育研究フロンティア」と決め、授業評価は、ともに担当する本研究科教員が行うものとした。

今年度の「国際教育研究フロンティア」は、2007年9月20・21日および25・26日に、大学院生・学部生を対象に行われた。劉副教授の講義テーマは「中国高等教育体制改革」であり、通訳は同時に来日した姜星海講師（北京師範大学教育学院高等教育研究所）が担当



▶劉慧珍先生

された。劉副教授が午前中に講義され、午後は大塚雄作教授（高等教育研究開発推進センター）と金子勉准教授（比較教育政策学講座）が交代で担当された。

劉副教授のシラバスは以下のとおりである。

第一节 1949年—1978年，对高校法人制度的消解过程

- 一、1950年《高等学校暂行规程》中的改革与继承
- 二、輔仁大学宣战加速了高等教育体制的改革
- 三、高等学校法人制度缺失所积累的问题

第二节 社会转型后的制度需求与改革进展

- 一、公立学校法人制度改革的动因与初始目标
- 二、高等教育体制改革与公立高校自主权问题
- 三、高等学校自主权力的提高的实际进展情况

第三节 法人建设的制度环境与改革的路径依赖问题

- 一、新的管理体制给学校预留的选择空间依然有限
- 二、系统性改革过程中新建制度之间的协调问题
- 三、高等教育法人制度改革过程中严重的路径依赖

第四节 高校法人制度建设瓶颈的破除之道

- 一、教育制度合法性判断标准的转变
- 二、提高学校在自身建设过程中的话语权和决策权
- 三、加强高等教育领域民间机构和专业协会的建设，学会行业自律



▶姜星海先生（通訳）

受講生は、中国の教育制度や教育事情についての予備知識が十分でなかったために、理解が追いつかない点もあったが、劉副教授と大塚准教授、金子教授から各々、中国、日本、ドイツの高等教育の現状と課題についての講義を集中的に受ける中で、中国を起点とする比較教育研究の視点をも得ることができたようである。また教員レベルでも、共通テーマで授業を担当されたのみならず、講義終了後の食事会を含め、情報交換や研究交流の機会を得られたために、日中間の高等教育研究の共通基盤を確認し、今後の交流の可能性も見出すことができたと言える。

（文責：渡邊 洋子）